



2020 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名	リネットジャパングループ株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 黒田 武志 (コード番号：3556 東証マザーズ)
問 合 せ 先	管理本部長 CFO 宮地 直紀 (TEL 052-589-2292)

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

(開催状況)

開催日 2020 年 11 月 13 日

開催方法 決算説明動画の配信

動画掲載場所 自社ホームページ
<https://corp.renet.jp/movie/>

説明会資料名 2020 年 9 月期 決算概要

【添付資料】

2020 年 9 月期 決算補足資料

以上



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社 2020年9月期 決算概要

2020.11.13
リネットジャパングループ株式会社(3556)



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

CHAPTER 01	2020年9月期 決算概要	4
CHAPTER 02	海外事業概況及び損失処理について	18
CHAPTER 03	2021年9月期 売上・利益計画	23
CHAPTER 04	中長期戦略	26

CHAPTER

01

2020年9月期 決算概要

TOPICS

- ◆8月発表の業績下方修正を営業利益で+19.5%、経常利益で+16.1%上回る形で着地。
ただし、海外・車両販売事業の売掛金で保守的な時価評価により特別損失
▲17.1億円を計上。その結果、

売上68.4億円（前年同期比79.8%）、営業利益2.1億円（同49.8%）、経常利益2.4億円（同62.6%）、
当期純利益▲16億円
- ◆中核事業である **リユース事業**は、コロナ禍の外出自粛による所謂「巣ごもり需要」により、
買取・販売共に創業来の**過去最高の売上、利益**を計上
- ◆小型家電リサイクル事業も大幅増収（約2倍）、増益（9.3倍）となり、当社グループの
収益の柱へと成長を遂げた
- ◆2月発表の**ソラミツ社との合併会社設立**については、コロナ禍においてその進捗が遅れ
ているが、世界初の中央銀行デジタル通貨である「バコン」関連の取り組みを軸に、
数ヶ月内の会社設立に向けて継続協議中

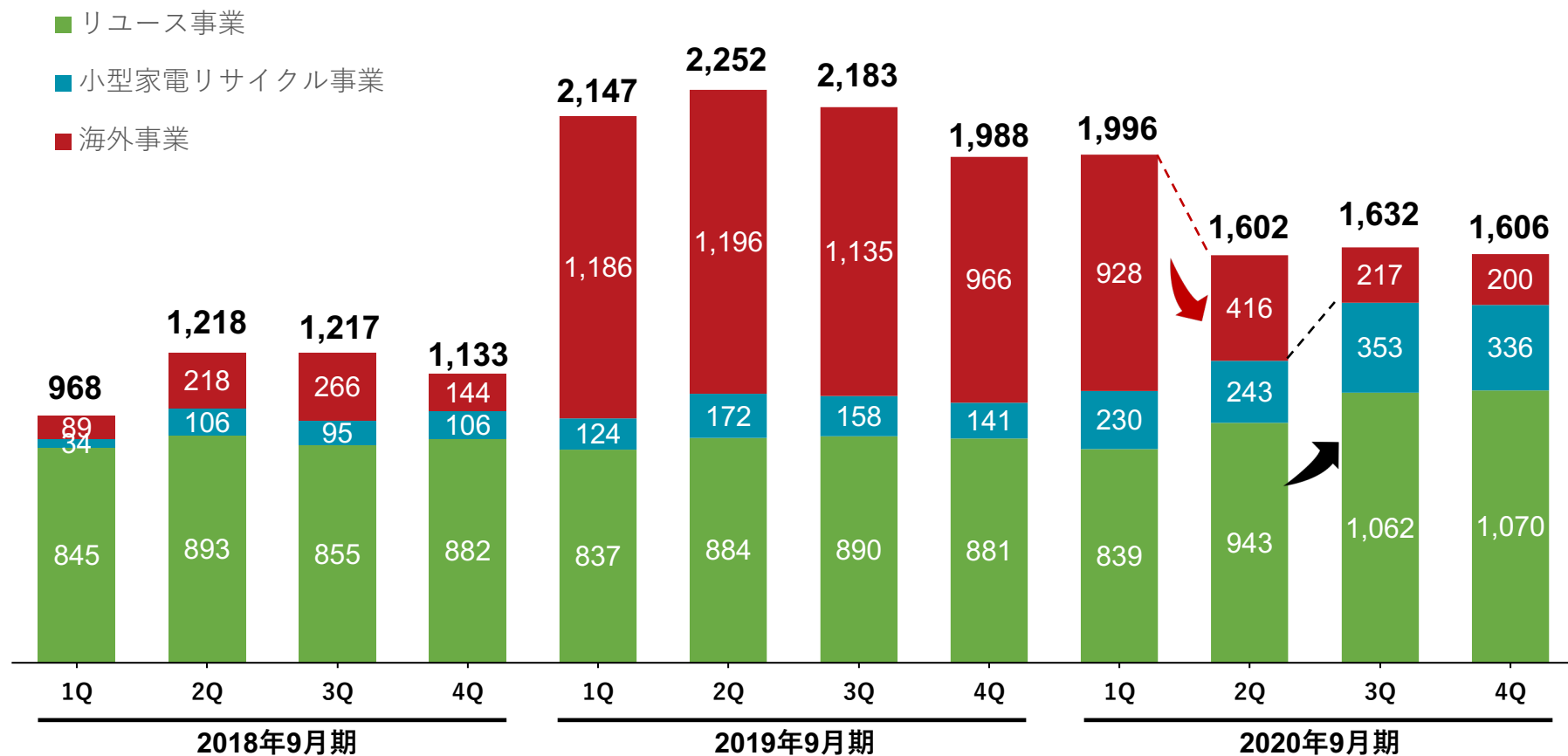
(百万円)	20年9月期 実績	通期計画	対計画差・比
売上高	6,836	6,899	▲62 (計画比 ▲0.9%)
営業利益	214	179	+35 (計画比 +19.5%)
経常利益	241	208	+33 (計画比 +16.1%)
当期純利益	▲1,602	55	▲1,657 (計画比 -%)

- ◆ 海外車両販売事業の大幅減速にもかかわらず、国内事業及びマイクロファイナンス事業が堅調に推移したことから、
営業利益・経常利益共に黒字を確保
- ◆ 車両関連事業について、今期以降の当社連結決算における「足枷」とならぬよう保守的な時価評価を実施、約17.1億円の特別損失（資金流出を伴わない評価損）計上により、大幅な当期純損失となる

(百万円)	19年9月期	20年9月期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	8,569	6,836	▲1,733	▲20.2%
売上総利益	4,015	4,437	+421	+10.5%
販売費及び 一般管理費	3,586	4,223	+637	+17.8%
営業利益	429	214	▲215	▲50.2%
経常利益	386	241	▲144	▲37.4%
税金等調整前 当期純利益	386	▲1,469	▲1,856	-
法人税等	143	158	+15	+10.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	247	▲1,602	▲1,849	-

※前期決算は海外事業の期ズレを含む（3ヶ月）

海外事業売上は、第2四半期から減速する一方、国内事業については、
コロナ禍における巣ごもり需要を背景に、第3四半期より大幅伸長



単位（百万円） ※前期決算は海外事業の期ズレを含む（3ヶ月）

コロナ禍の「巣ごもり需要」は第3四半期から顕在化（下期）
 通年では12%の増収となるが、下期ベースでは
 前年同期間対比約20%の増収

売上高：3,913百万円

前期比（通年）：+12.1%

前期比（下期）：+20.4%

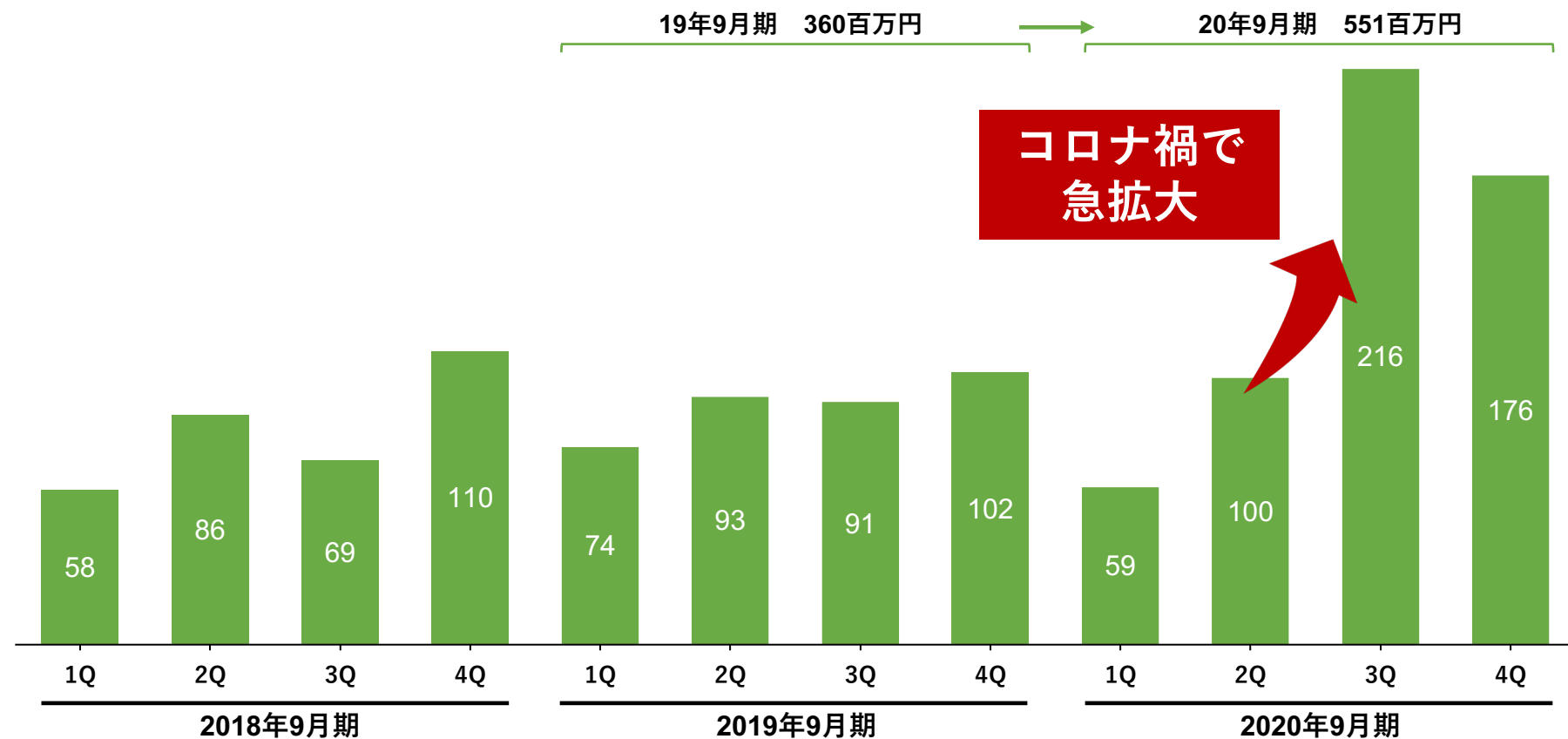


単位（百万円）

大型の商品センターを抱えるリユース事業は限界利益率が高く、巣ごもり需要の12%の増収に対し、53%の増益。コロナ禍の影響を受けた下期に限れば、経常利益は約2倍に伸長

経常利益：551百万円

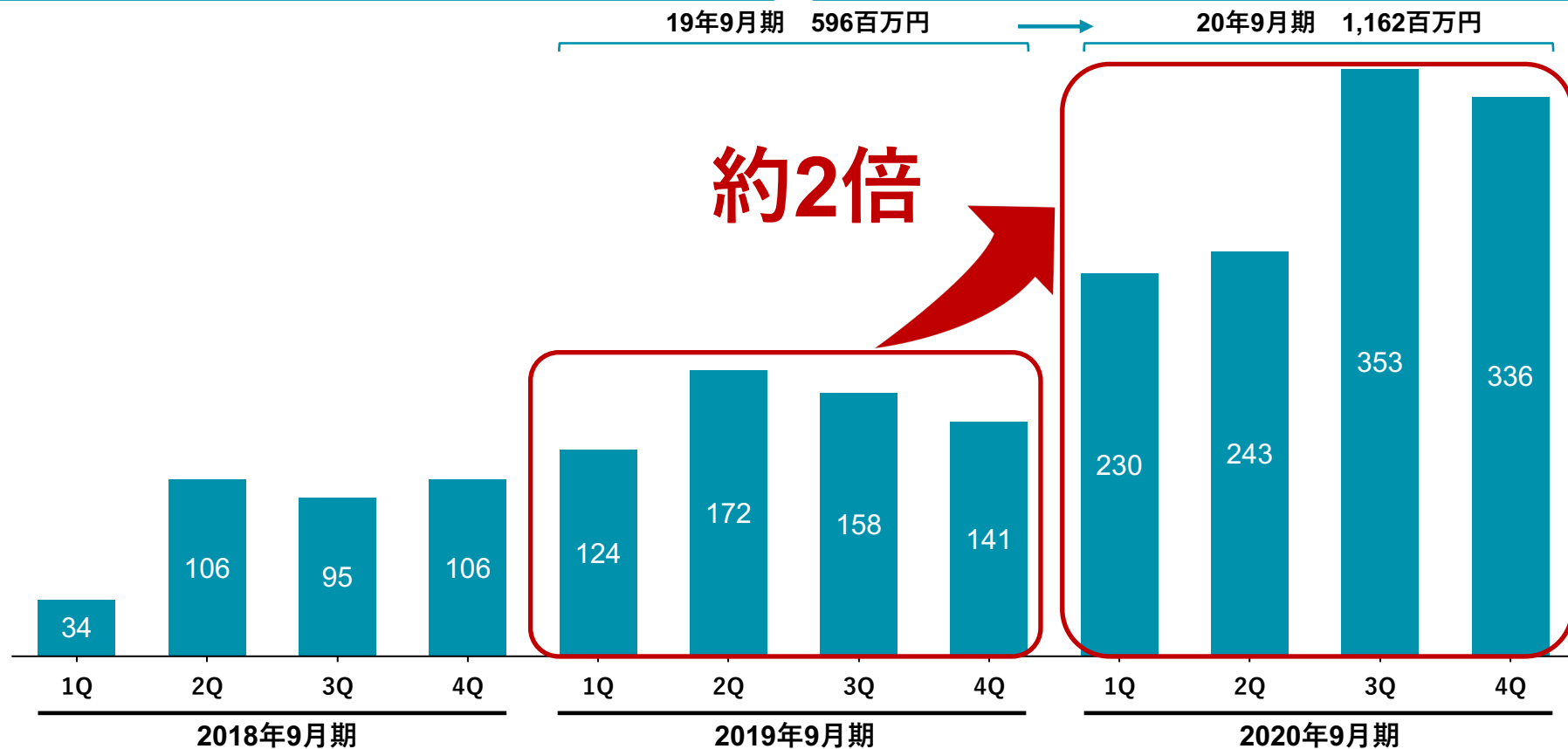
前期比：+53.1%



自治体連携・家電量販店との連携拡充、広告宣伝の強化等が奏功し、
順調に成長（上期60%成長）。これに「巣ごもり需要」が加わり、
通年ではほぼ倍増の95%増、下期に限れば130%増収

売上高：1,162百万円

前期比：+95.1%

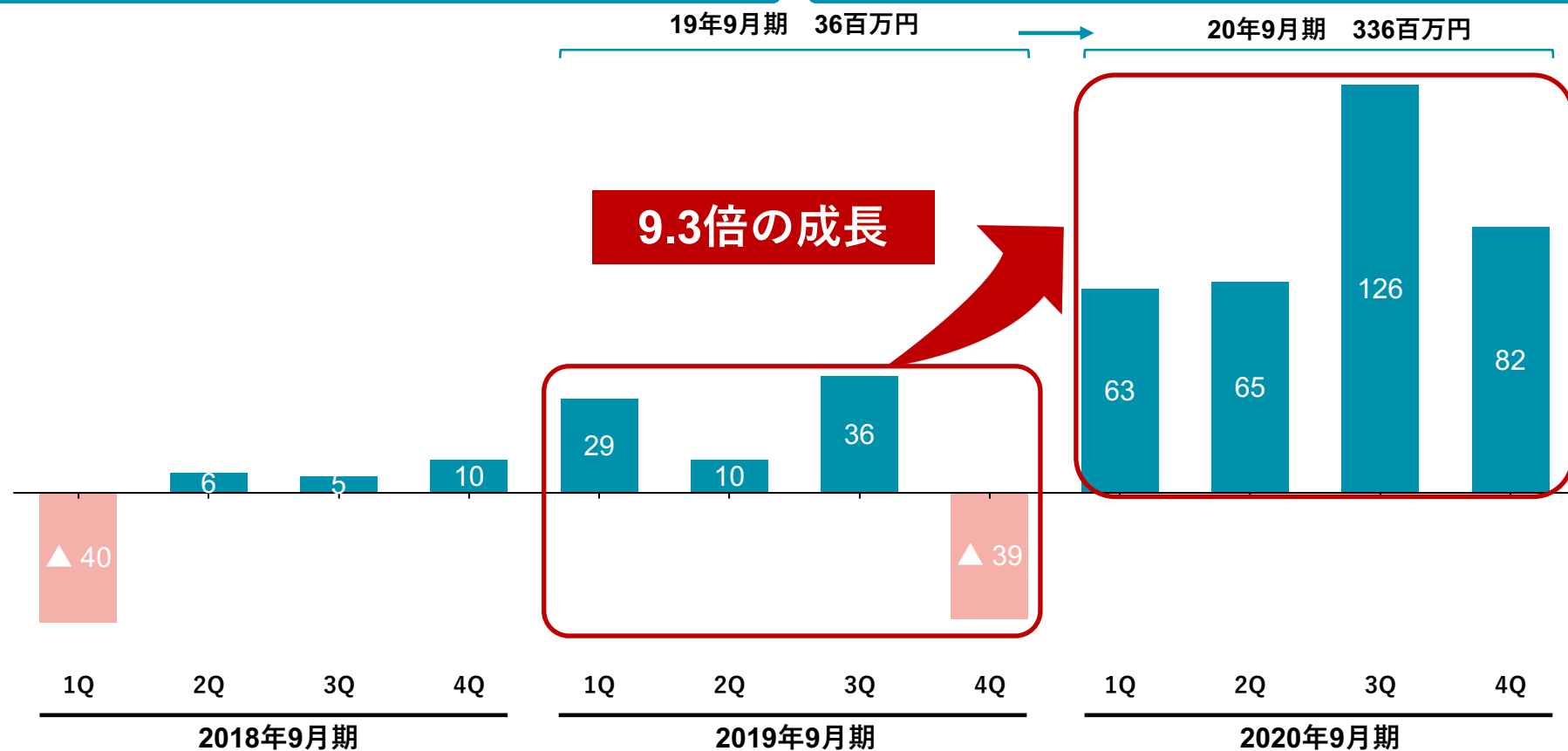


単位（百万円）

前期比9.3倍の大幅な増益。当社グループの収益の柱へと成長

経常利益：336百万円

前期比：9.3倍



単位（百万円）

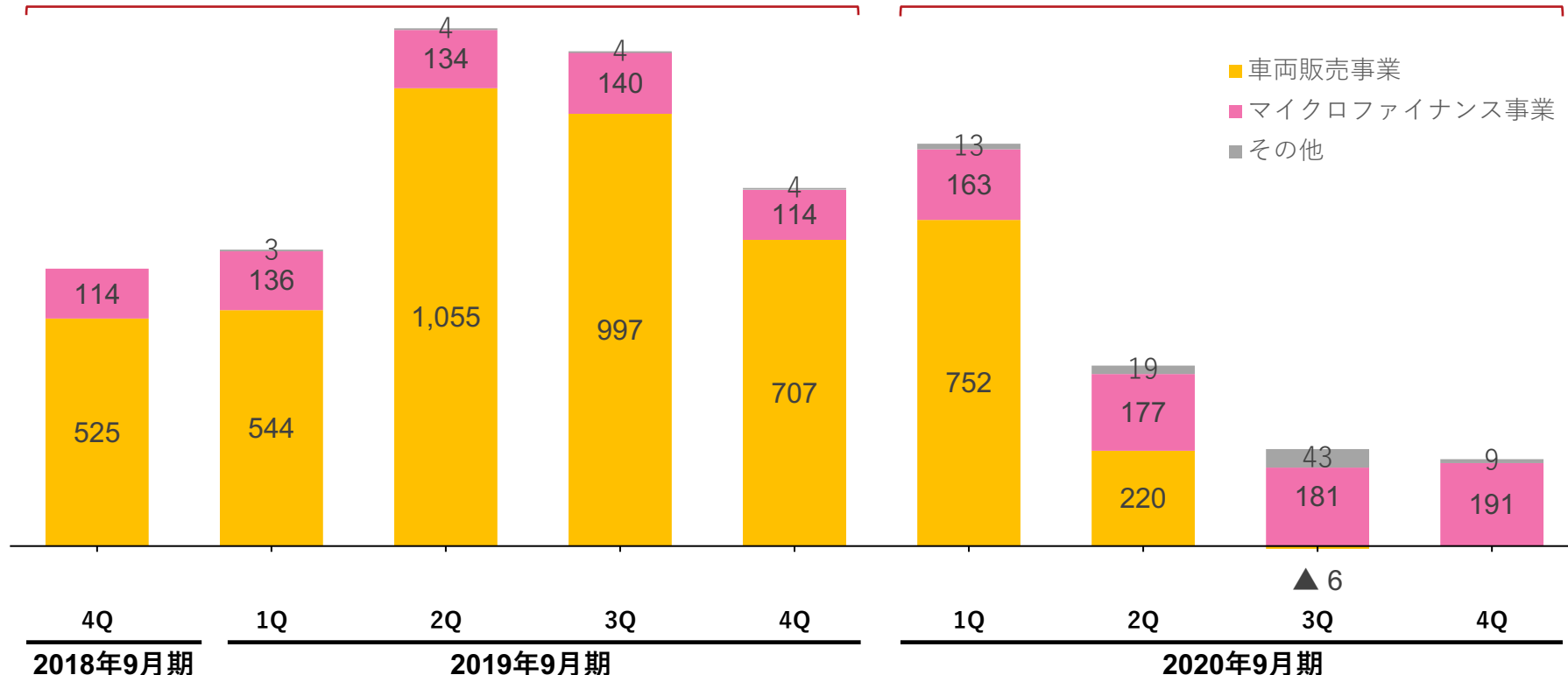
車両販売事業は第3四半期より大幅減速した一方、
マイクロファイナンス事業は堅調に推移

売上高：1,761百万円

前期比：▲60.7%

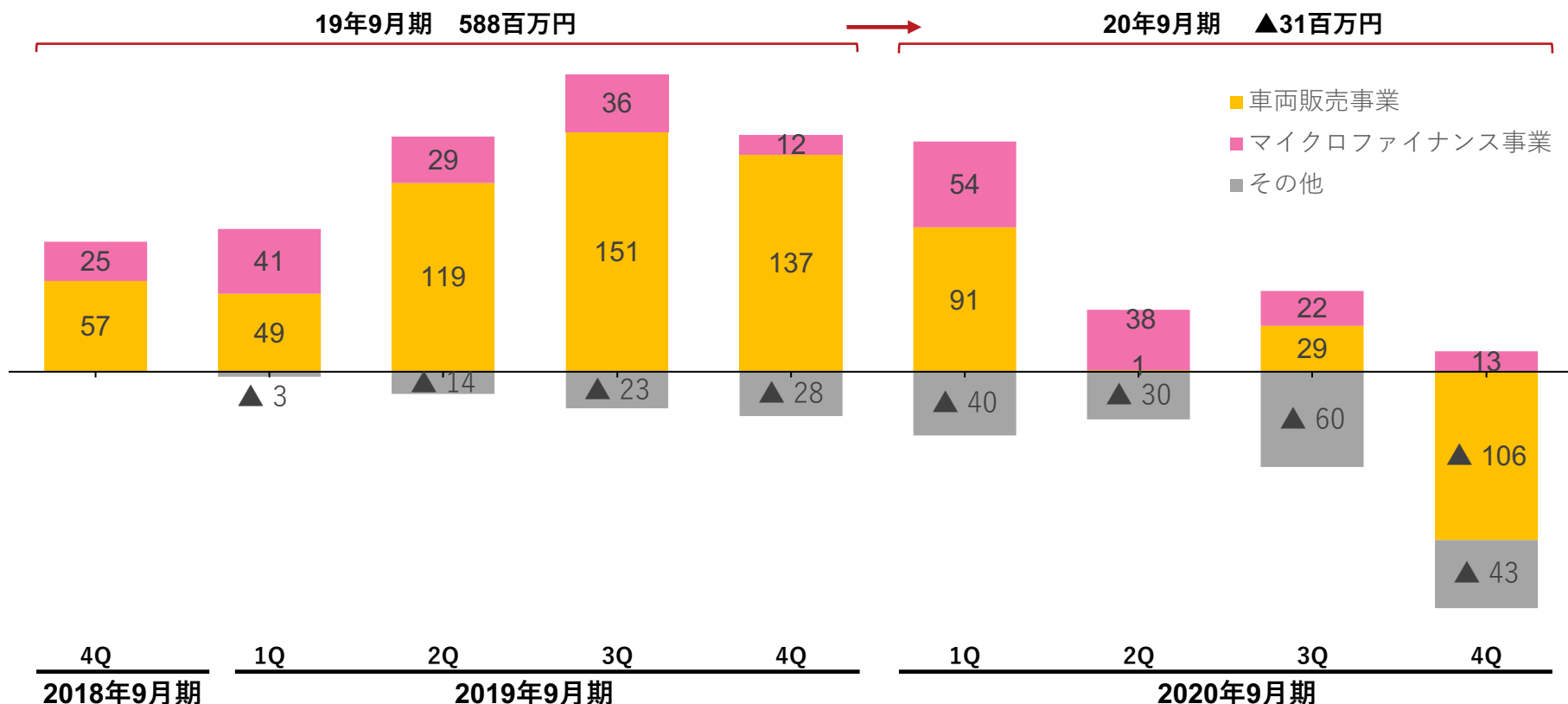
19年9月期 4,483百万円

20年9月期 1,761百万円



単位（百万円） ※今第3四半期会計期間にてリース事業・マイクロ保険事業・シンガポール子会社の実績期ズレ分を計上
※その他には、HR事業・リース事業・マイクロ保険事業・シンガポール子会社

海外事業は、車両販売事業の大幅減速及び貸倒引当金の積み増し等により固定費を賄えず赤字に転落（▲31百万）。マイクロファイナンス事業は堅調に推移



単位（百万円） ※今第3四半期会計期間にてリース事業・マイクロ保険事業・シンガポール子会社の実績期ズレ分を計上
 ※その他には、HR事業・リース事業・マイクロ保険事業・シンガポール子会社

第4四半期単体では、7%の経費削減

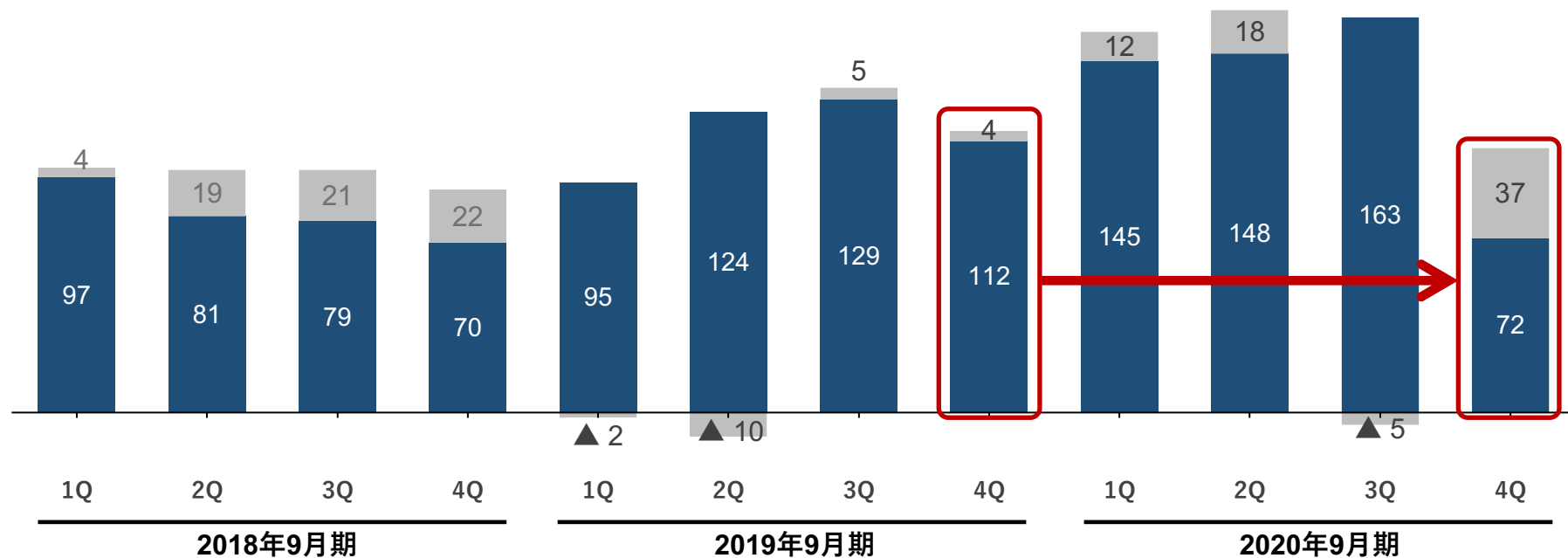
共通経費：589百万円

前期比：+28.8%

■ 販管費 ■ 営業外損益

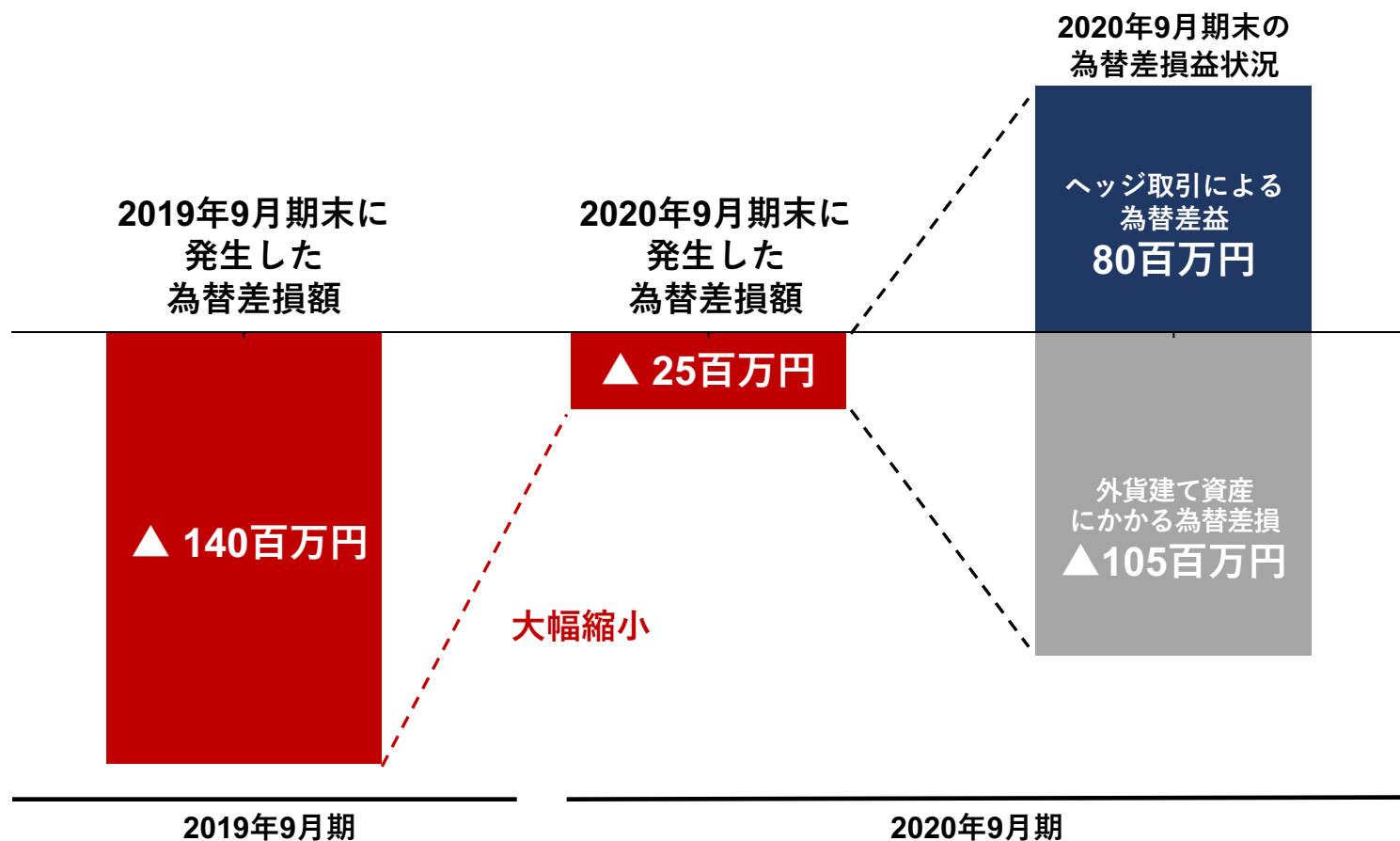
19年9月期 457百万円

20年9月期 589百万円



単位（百万円）

本年4月に取り組んだ当社米ドル建て資産についての為替ヘッジ取引が奏功。
ヘッジ取引なかりせば1億円を超える為替差損が発生していたところ、
約25百万程度に留まった。来期も同様の取引に取り組む方針



自己資本比率は大幅に悪化するも、現預金は10億円から約29億円と大幅積み増し。
今期実施の海外損失処理により、貸倒引当金が大幅増加

(百万円)	19年9月期	20年9月期	対前期差	対前期比
流動資産	6,788	8,449	+1,661	+24.5%
内、現金及び預金	1,031	2,897	+1,866	+180.9%
内、貸倒引当金	▲50	▲1,487	▲1,437	-%
固定資産	822	1,032	+210	+25.5%
繰延資産	10	18	+8	+80.0%
資産合計	7,621	9,500	+1,879	+24.7%
流動負債	2,751	3,767	+1,016	+36.9%
固定負債	2,290	4,041	+1,751	+76.5%
負債合計	5,042	7,809	+2,767	+54.9%
純資産合計	2,579	1,691	▲888	▲34.4%
負債・純資産合計	7,621	9,500	+1,879	+24.7%
自己資本比率	33.8%	15.6%	▲18.2%	

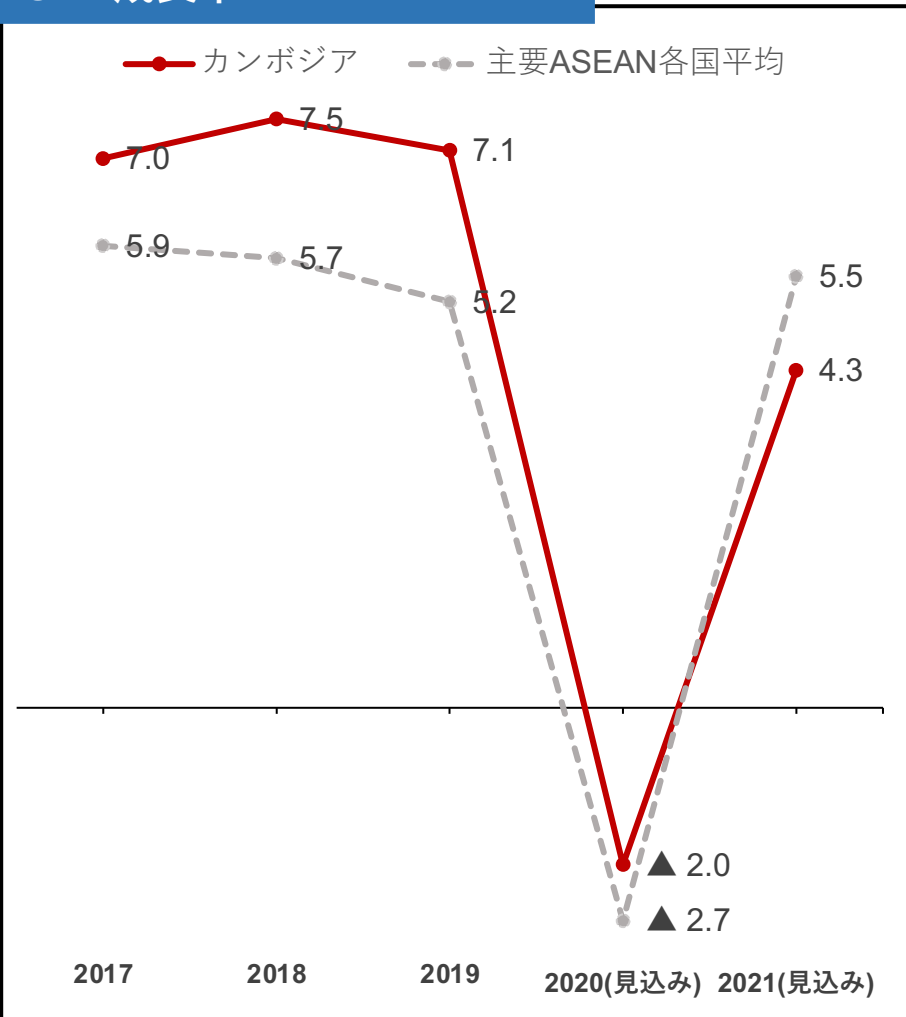
CHAPTER
02

海外事業概況及び
損失処理について

カンボジア経済

- ◆カンボジアはこれまでASEAN主要国と比較しても、高い成長率を誇っていたが、コロナ禍の影響にて**本年はマイナス2%成長**となる見込み
- ◆特に、観光業（及び関連運輸業）・建設業を中心に大きな打撃を受けている
- ◆本年8月以降、建設業等を中心に復調の兆しがあるものの、観光客の渡航制限が依然続く中、観光業は引き続き苦しい状況が続く
- ◆来年の同国の経済成長率は、**ベースケースにて4.3%に急速に回復する見込み**
(右図参照)

GDP成長率



※グラフ出典：WORLD BANK EAST ASIA AND PACIFIC ECONOMIC UPDATE OCTOBER 2020 (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/34497/9781464816413.pdf?sequence=39&isAllowed=y>) より

当社が独自にグラフを作成。主要ASEAN各国平均はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの平均値にて作成。

車両販売・ 中古車リース事業



- ◆ コロナ禍の影響により、観光業向けの車両割賦売掛金について多くの返済猶予が発生
- ◆ これを受け、本年4月以降は新規契約を停止
- ◆ 今後の短期的な市場の回復は見込めず、引き続き新規営業は凍結、当面は債権回収に徹する

マイクロ保険事業



- ◆ コロナ禍の影響により、顧客への営業も低調、今年度内の黒字化が果たせず
- ◆ 増資を前提としたフルライセンスの損害保険会社へのアップグレードは断念
- ◆ 上記より、黒字化に向けた抜本的なリストラクチャリングを実施予定、一部着手済み

マイクロ ファイナンス事業



- ◆ コロナ禍においても業績は堅調、今後もグループのコア事業として推進

人材送出し事業



- ◆ 日本国における外国人労働者へのビザ発給が一時的に停止されたが、本年10月より再開
- ◆ 2021年9月期に黒字化を見込む

- ◆ 今期海外事業での潜在的な損失への手当として17.1億円の特別損失を計上。来期以降の当社連結決算の「足枷」とならぬよう、これにより会計上の損失処理を一括にて完了するもの

□ 車両販売事業

- ◆ 売掛金及び在庫車両（計約32.2億円相当）について保守的な時価評価を実施。これにより約16.5億円の評価損の計上及び貸倒引当金繰入を実施

□ 中古車リース事業

- ◆ 事業の大幅縮小を実施、黒字化へ
- ◆ SBIグループの持ち分49%を買い取り、事業活動については一旦静観へ

□ マイクロ保険事業

- ◆ 赤字の続くマイクロ保険事業 Prévoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc.の、のれん代減損を実施（約34百万円）
- ◆ 2021年9月期にて事業の抜本的リストラクチャリングを実施予定

□ 経営責任・その他

- ◆ 本件処理原資として代表・黒田によるSO行使による資金調達を予定
- ◆ 経営体制の見直し

資金繰り キャッシュフロー

- ◆ 本件損失処理は、資金流出を伴わない所謂「ノンキャッシュ・アイテム」であり、これ自体は**当社の現預金残高には影響しない**
- ◆ 現預金残高は、前期末（10億円）と比較して約29億円と、約181%も増加しており、好調な国内事業のパフォーマンスを勘案すると、今後の**資金繰りに関して懸念はない**
- ◆ さらには、海外の車両割賦売掛金の回収に注力することで、来期の営業キャッシュフローは劇的に改善されるもの

バランスシート への影響

- ◆ 今期当期純損失額は、自己資本の範囲内に十分に収まり、また今般の時価評価は保守的に実施していることから、あくまで「一過性」のものであり、今後さらに赤字が拡大し**債務超過に陥る可能性は極めて低い**
- ◆ 自己資本比率は今期15.6%へと低下するものの、来期業績予想を達成した場合の同比率は、22%を超える水準まで回復すると推計するもの

今後の成長に 向けて

- ◆ 上記勘案、今般の損失処理は大きな痛手ではあるものの、当社の業務運営にまったく支障はなく、むしろ**好調な国内事業・マイクロファイナンス事業にリソースを投入するにあたって必要な施策**と捉えている

CHAPTER
03

2021年9月期 売上・利益計画

(百万円)	20年9月期 実績	21年9月期 計画	対前期差・比
売上高	6,836	7,807	+970 (前期比 +14.2%)
営業利益	214	355	+140 (前期比 +65.8%)
経常利益	241	310	+68 (前期比 +28.3%)

売上

- ◆ 海外・車両販売事業の大幅な落ち込みにもかかわらず、国内リユース、小型家電リサイクル事業が好調に推移し、**連結売上高は14%増収を想定**
- ◆ 国内2事業は、コロナ禍による**巣ごもり需要**を背景に市場環境が大きく変化しており、積極的なマーケティング活動とキャパシティの向上策を前提に売上高の二桁成長を見込む
(**リユース事業18%、小型家電リサイクル事業35%**)

利益水準

- ◆ 海外・車両販売事業の赤字はリストラクチャリングの完了までしばらく継続するも、その他コストの抑制等で**連結営業利益は66%の成長を見込む**
- ◆ 海外・マイクロファイナンス事業は徹底して小口金融を行うことで景況感悪化の影響を回避、ローン資産の成長等により、**50%超の増益**
- ◆ 人材送出し事業は、コロナ禍の影響如何であるものの、順調に技能実習生送出しが実現することを前提に、今年度での黒字転換を見込む

資金繰り

- ◆ 前期末時点での**現預金残高は約29億円**であり、また今後は海外・車両販売事業について債権回収に注力することにより営業キャッシュフローは大幅に改善、資金繰りには問題なし

CHAPTER
04

中長期戦略

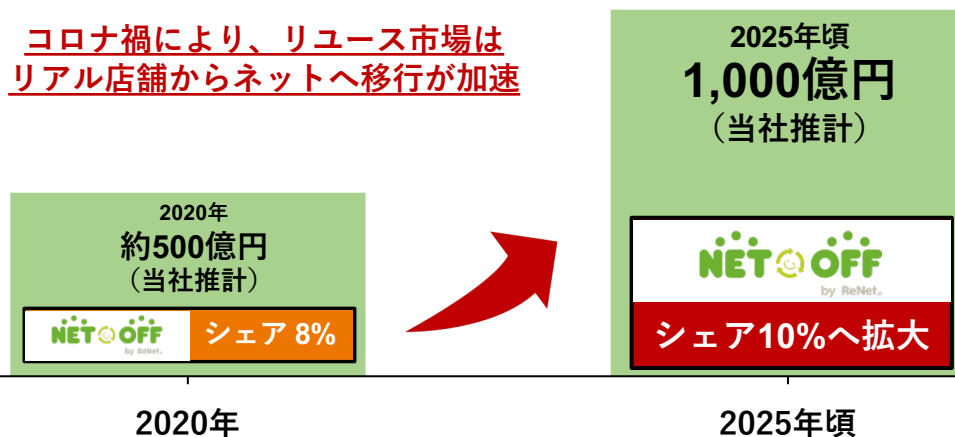


リユース事業

2025年を目処に、1,000億円のネットリユース市場で
シェア10%・**売上100億円**・**営業利益10億円**を目指す

■ ネットリユース（書籍・メディア）市場 推移

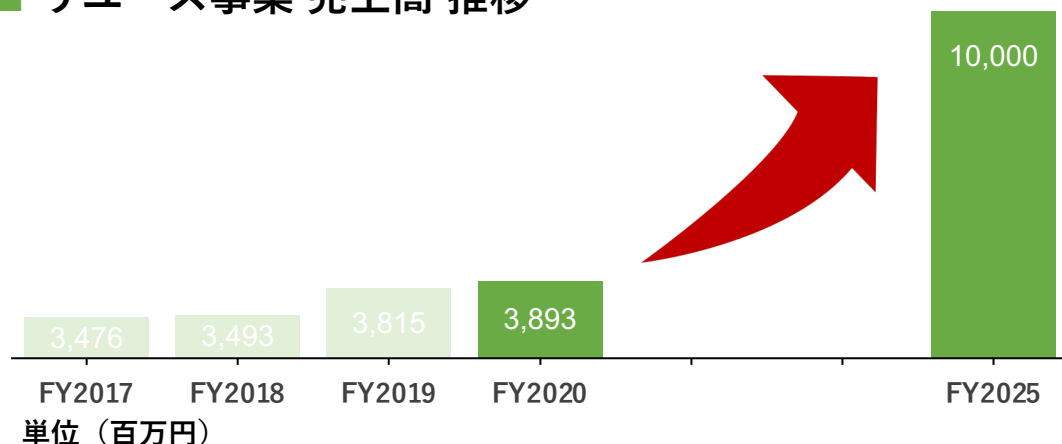
コロナ禍により、リユース市場は
リアル店舗からネットへ移行が加速



- ◆ 中古書籍・メディア市場は横ばいなるも、ネット市場は拡大しており成長市場
- ◆ 拡大後の市場において10%のシェア獲得（売上100億円）を目指す

※出典：リサイクル通信「中古市場データブック2020（2020年）」のデータを元に当社にて推計・作成

■ リユース事業 売上高 推移



- ◆ 次項にある施策を前提に今後5年については、2020年9月期下期のペース（+20%増）での成長を継続。

■ 急拡大のネットリユース市場において、売上100億円を目指す打ち手

コロナ禍での 新規取り組み

- ◆ ネットオフサイトの更なる強化に向けた**積極的な広告展開**
- ◆ コロナ禍での巣ごもりによる潜在的な顧客掘り起こしを契機に、さらなる買取拡大を図る

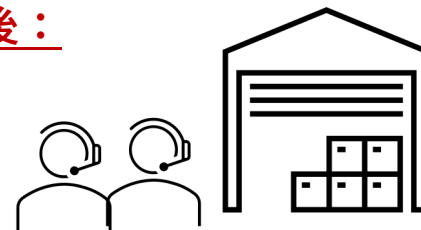
商品センター 拡充

- ◆ **商品センター・システムへの積極的な投資**
- ◆ 商品センターのキャパシティ向上で、買取拡大



現状：第1・第2商品センターはフル稼働の状況

今後：

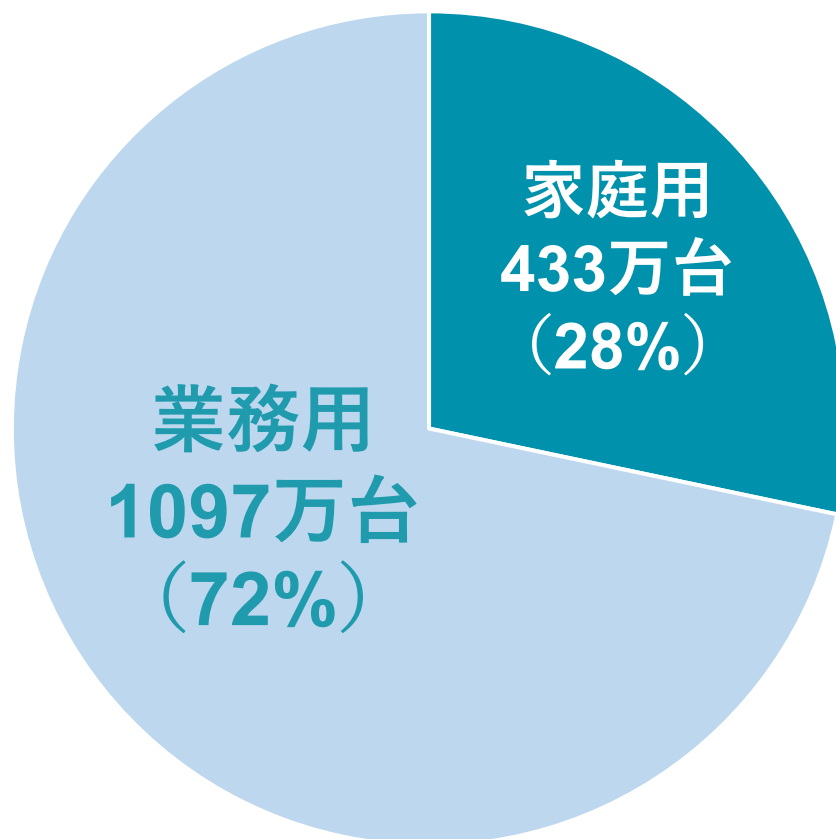


新センター立ち上げが急務



小型家電リサイクル事業

■ パソコンの年間出荷台数（2019年度）



販売の市場規模は
1,530万台／年



- ◆ 家庭用PCの回収は、
未だ100万台以下
- ◆ 業務用PCの回収は、
ほぼ未着手

更なる伸びしろに期待

※出典：MM総研調査レポート (<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=419>)

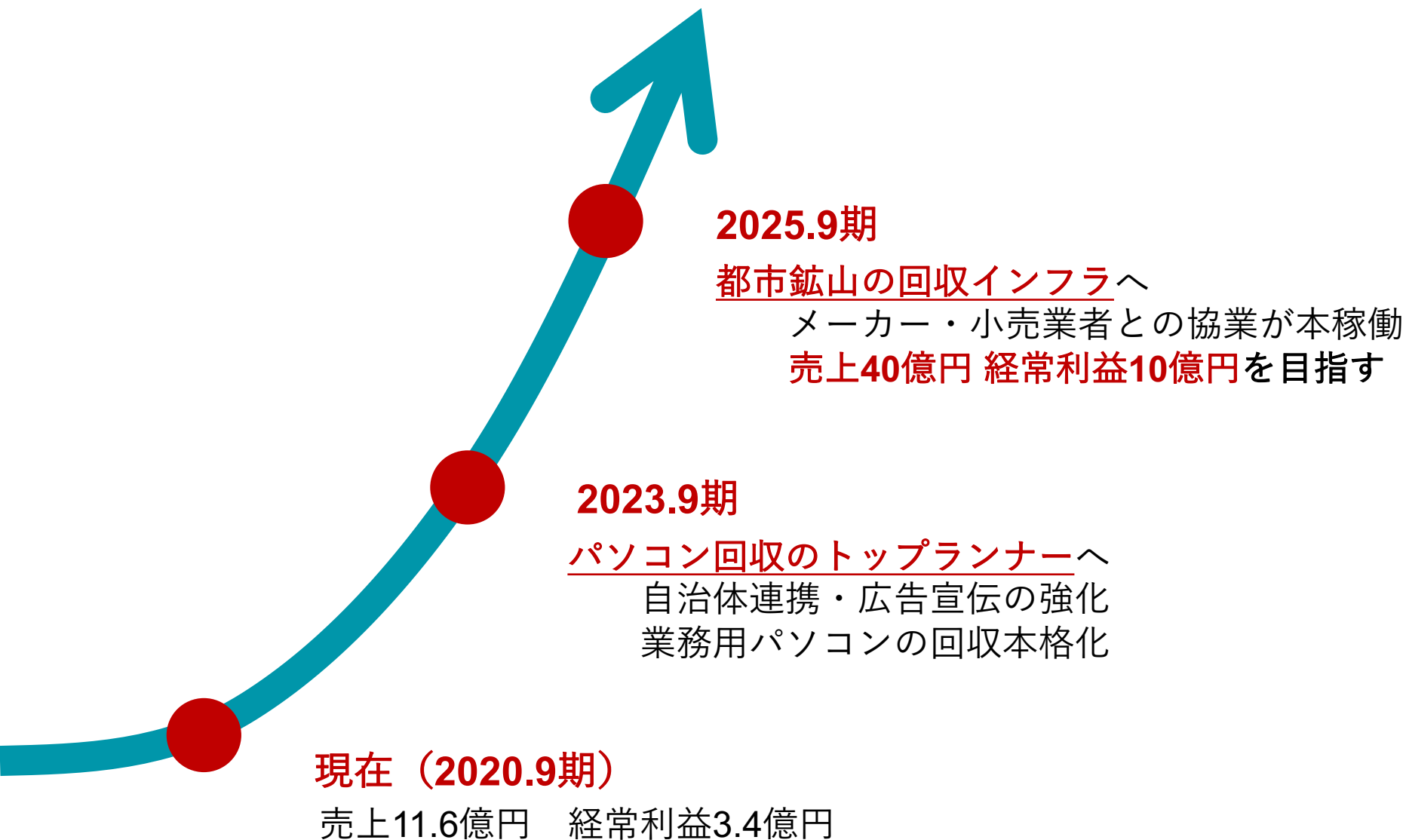
本年5月には、過去最高の回収申込件数を記録。
現状のリサイクルセンターはフル稼働の状況にあり、
更なる需要増に対応すべく、新センターの拡張を急ぐ



※2020年6月12日発表リリースより



回収量増加により、使用済み小型家電が梱包された箱でセンター内が埋め尽くされた（本年5月撮影）





マイクロファイナンス事業



当社100%子会社・Chamroeun Microfinance Plc.
(チャムロン社) のビジョン及びミッションは以下の通り

VISION

“A leading Cambodian social microfinance institution working to achieve positive and lasting changes in the livelihoods of economically active poor families in a socially responsible manner”

“To improve the livelihoods, skills, and self-confidence of poor families in Cambodia by providing them a wide range of responsible microfinance and complementary socio-economic services”

MISSION

参考訳

VISION：社会的責任をもって、経済的に貧しい、しかし活動的な家族の生活に、ポジティブ且つ永続的な変化をもたらすことに注力することで先頭に立つカンボジアのマイクロファイナンス機関

MISSION：カンボジアの貧しい家庭に、幅広く且つ責任のあるマイクロファイナンス商品及び社会経済的なサービスの提供をすることで、彼らの生活、技能そして自信を向上させる



チャムロン社は業績堅調且つ社会性が高いビジネスであり、
当社経営理念とも合致する

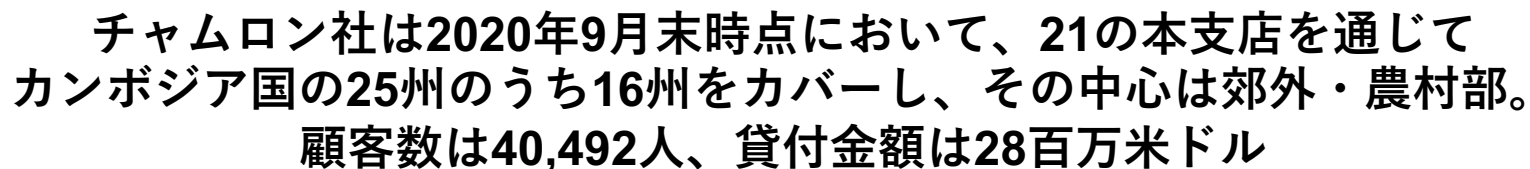
事業特色・強み ソーシャルな 取り組み

- ◆ チャムロン社は単なる金融業ではなく、**貧困層への金融アクセスの提供**を目的とした所謂、**「金融包摂事業」**（フィナンシャルインクルージョン）
- ◆ 当社の主要顧客は金融アクセスに乏しい郊外・農村部の人々が中心
- ◆ 同業他社が都市部で激しく競争している一方で、当社は圧倒的に競争が少ない**郊外・農村部にて展開するのが強み**
- ◆ 貧困層を中心顧客としているため、1件当たりの貸出額は600ドル台と、大手の2,000ドル台と比較すると圧倒的に小口。
- ◆ また水衛生や健康、金融リテラシーについてのレクチャーを各地（村単位）で実施、金融アクセスの提供以外の社会的インパクトを創出



今後の戦略

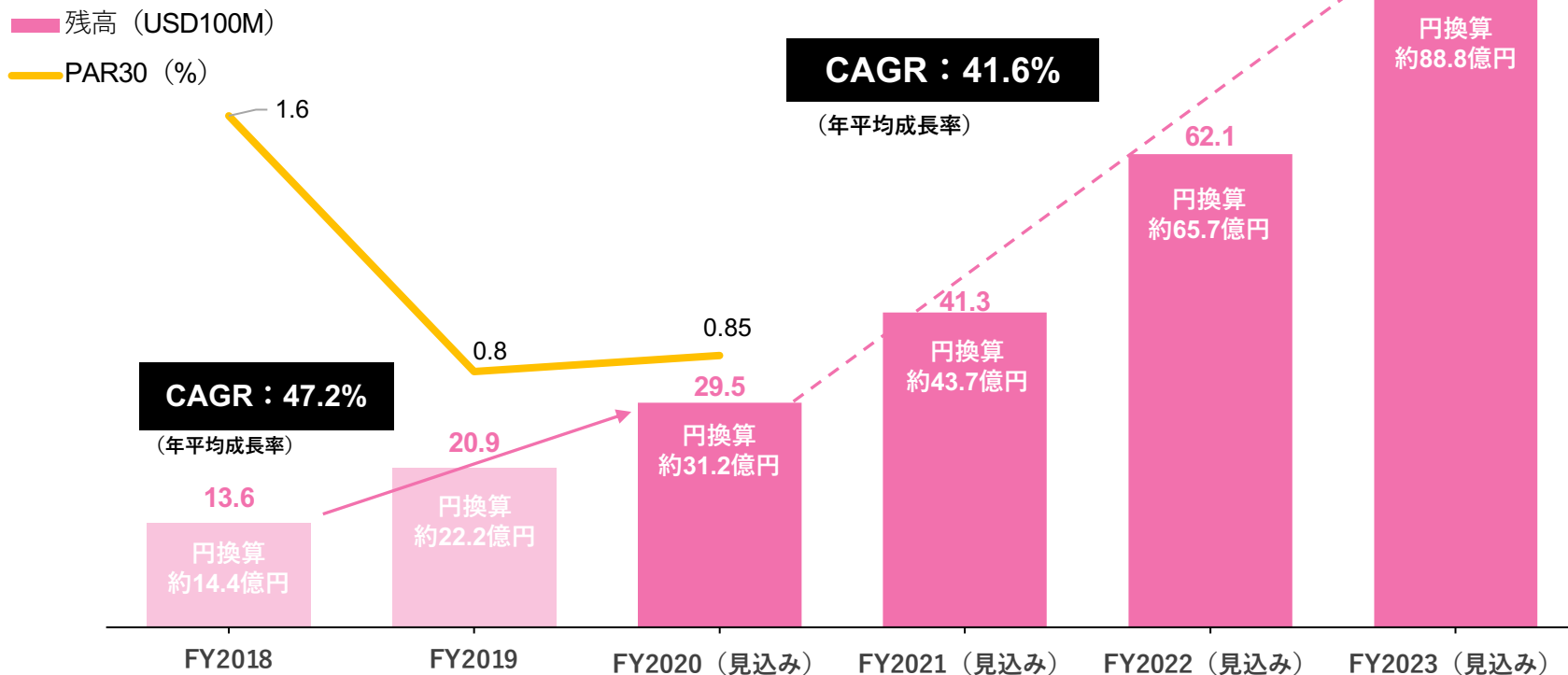
- ◆ インドのNELITO社と共同で新しいコアバンキングシステムの導入の最終段階にあり、**これにより生産性の劇的な向上が見込まれる**
- ◆ ソラミツ社とのJVを通じた**世界初の中央銀行デジタル通貨である「バコン」**との連携を模索、成長を加速する





2018年の買収以降、**融資残高は年平均47%と業界屈指の成長**を遂げる一方で、そのポートフォリオの質は改善、主要指標である**PAR30**（30日以上延滞比率）は約半減、**低位安定**している

■ 融資残高とPAR30（30日以上延滞比率）



単位 (USD100M、1USD=4,100KHRで計算)

※PAR30は、それぞれ2018年12月末・2019年12月末、2020年9月末時点の実績。



2020年2月発表の、カンボジアでの**デジタル通貨・バコン**を活用する、
ネット銀行参入に向けたソラミツ社との合併会社設立については、
コロナ禍により進捗が遅れているものの、**数ヶ月内の設立**を目指して継続協議中

リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 E-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。